

プーチン復歸の背景と日露関係



講師：小林 和男 氏 (ジャーナリスト、元 NHK モスクワ支局長)

ロシアでプーチン氏が4年ぶりに大統領に就任し、再び強い指導力を発揮するものと予想される。知日派といわれるプーチン氏の復歸は、日露関係を大局的視点に立って前進させる契機になるという声もある。今後の日露関係の行方について、小林和男氏が語った。

偏ったイメージを植え付ける日本の報道

ロシアについて考える際には、まず報道をうのみにしないことが必要だ。今年1月、イタリア・トスカーナ沖でコスタ・コンコルディア号が座礁した。日本のマスメディアは「豪華客船」と形容したが、実際はフェリーボートのような大衆船だった。プーチン氏に関しても「KGB上がりの怖い男だ」といった報道が目立ち、ロシアでは政府批判が容易にできないと思わせているが、とんでもない誤解だ。今の報道には、常に疑問符を持ちながら接するべきだが、対外関係の報道で、偏ったイメージを植え付けられて損をするのはわれわれ日本人であり、報道の責任は大きい。

150年前の歴史にさかのぼるロシア国民のトラウマ

約150年前、ロシアは英仏などとクリミア戦争を戦った。その戦費処理に苦しみ、アラスカをアメリカにわずか720万ドル(約100億円)で売却した。その後、アラスカではゴールドラッシュが起き、この一件はロシアにとって大きなトラウマとなった。ロシアの学校教科書では、獲得した領土を手放すことの愚かさを教訓としている。

メドベージェフ氏は、カジノを規制するなど大統領としての実績を上げた

が、問題はそれが国民に伝わらないことだった。そこで、彼は2010年11月に北方領土の国後島を訪問した。

その前年に日本では「改正北方領土問題等解決促進特措法」が成立し、北方領土は「わが国固有の領土」と明記された。ロシア外務省は、既に合意している領土問題の話し合いができなくなると反発したが、日本の国会はそれには耳を貸さず、法律を通してしまったため、ロシアの世論が沸き立つことになった。情勢に敏感に反応したメドベージェフ氏は、ナショナリズムをかき立てることで支持率を上昇させ、プーチン氏との差を一気に縮めたが、2011年3月11日の東日本大震災によりその後の計画が中止となり再び支持率が下降した。

こうした事情を背景に、過去2期8年でロシアを経済のどん底から強力な国に仕立て上げたプーチン氏の大統領復歸が実現した。

生活向上のため極東開発を推進

大統領に復歸したプーチン氏は何を目指すのか。貧富の格差が拡大した中では、底辺層を中心に国民の生活向上が課題となる。氏はGDPを世界第5位に押し上げることを目標にしている。それには極東の開発が大きな鍵を握る。既に、極東ウラジオストクと2012年APEC開催場所のルースキー島の間

は連絡橋が架かり、ヨーロッパとアジアを結ぶトランジットの窓口としての機能が期待されている。今後もさまざまな開発が進められるだろう。

ただし、プーチン氏の前途は多難だ。特に危惧されるのが長期政権による弊害だ。旧ソ連のブレジネフ政権のように、政治の腐敗が進み、経済が停滞する危険性もある。

プーチン氏と「日本」と柔道

私は2003年にプーチン氏の単独インタビューに成功した。その時に印象的だったのが、「柔道との出会いがなければ今の自分はなかった」という発言だ。彼は「柔道は修身だ」と断言し、講道館から贈られた名誉6段の帯も、「まだそれにふさわしい人間ではない」と着用を断ったというエピソードもある。こうした姿勢は、今後の日露関係に好影響を与えるかもしれない。また、プーチン氏は中国の胡錦濤国家主席と強い信頼関係を築き、長年の懸案だった中露国境問題を解決へと導いた。

領土問題とは恐ろしくセンシティブな問題で、どんな解決をしようと双方に激しい反対が起こる。解決には強いリーダー同士の信頼関係が必要だ。その点、プーチン氏の復歸により、北方領土問題が多少なりとも前進する可能性は否定できないだろう。